

施策評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	067	公共交通の利便性の向上				
総合計画	基本目標		人を魅了するにぎわいと活力のあるまち（都市基盤・産業）		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	03	公共交通の利便性の向上			
めざす姿	鉄道やバスなどの公共交通の利便性や関連施設の整備が向上し、市民誰もが円滑に移動を行えます。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	100,419,000	100,774,000	104,715,000	119,410,000	143,323,000	154,269,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100,419,000	100,774,000	104,715,000	119,410,000	143,323,000	154,269,000
予算現額	100,419,000	100,774,000	105,708,000	123,058,000	143,323,000	0
決算額	100,419,000	95,838,000	101,920,000	109,529,000	132,578,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100,419,000	95,838,000	101,920,000	109,529,000	132,578,000	0
執行率	100.0	95.1	96.4	89.0	92.5	0.0
(人件費)						
職員数	1.90	1.45	1.65	1.65	2.09	0.00
職員人件費	15,221,828	11,074,553	12,855,551	12,893,050	16,072,321	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	157,700	128,184	146,829	158,356	186,423	0
総コスト	115,798,528	107,040,737	114,922,380	122,580,406	148,836,744	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合 (%)	38.4	実績	45.3	63.5	64.3	62.1	50
	%	達成率	90.6	127.0	128.6	124.2	
コミュニティバスの年間利用者数 (人)	1,747,950	実績	2,044,484	2,090,434	2,089,813	2,115,518	2,000,000
	人	達成率	102.2	104.5	104.5	105.8	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

公共交通機関を利用しやすいと感じている市民の割合は着実に増え、目標達成に向けて順調に推移している。コミュニティバス利用者は増加傾向にあり、平成26年度実績で目標値を超えている。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利便性向上を図るため、東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し要望を行った。 コミュニティバス検討協議会で、今後のあり方に関して検討を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利便性向上を図るため、東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し要望を行った。八幡町、美好町の要望箇所にもバス停を設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利便性向上を図るため、東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し要望を行った。 コミュニティバス検討協議会の結果を踏まえ、4路線の路線変更を行うため、手続と停留所整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利便性向上を図るため、東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し要望を行った。 コミュニティバス検討協議会の結果を踏まえ、路線変更を実施した。
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスの今後のあり方を継続して検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスの今後のあり方を継続して検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスの検討事項のうち、まとまっていない事項について検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバスの検討事項のうち、まとまっていない事項について検討を進める。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 鉄道駅のエレベーターなどの整備によるバリアフリー対応率及びだれでもトイレの設置駅の割合については、鉄道事業者の協力により目標値を達成した。 多摩都市モノレール事業については、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすもので、多摩センター駅から上北台駅間が開業し、構想路線全線の早期事業化が望まれている。 JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業については、平成7年11月の事業認可、平成11年3月の仮線工事着手以降事業が進められ、平成22年11月に全区間が高架化しており、側道整備等を行っている。 複々線化事業については、早期事業化が望まれている。 コミュニティバスについては、平成20年3月に押立町・朝日町循環、平成22年3月に南町・四谷循環四谷6丁目ルートを開設した。平成23年8月には、南町・四谷循環よつや苑西ルートを四谷1丁目に延伸するとともに、四谷6丁目ルートとの重複路線の解消を行った。また、平成24年4月より押立町・朝日町循環の30分間隔での運行を開始した。また、コミュニティバス検討協議会を開催し、さらなる利便性の向上や社会状況の変化に対応するとともに、コミュニティバスの今後のあり方の検討を開始した。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<ul style="list-style-type: none"> 多摩都市モノレール事業及びJR中央線複々線化事業については、関係機関における事業に必要な財源の確保が課題である。 コミュニティバスについては、更なる利便性の向上や社会状況の変化に対応していく必要があるため、運行の改善を継続して検討する。
今後の展開
<ul style="list-style-type: none"> 多摩都市モノレール事業及びJR中央線複々線化事業については、関係市と連携を図り、関係機関に対して、事業の促進について引き続き要請行動を実施する。 コミュニティバスについては、利便性を向上させ、社会状況の変化に対応していくため、運行の改善を継続して検討するとともに、検討結果を実施していく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
コミュニティバス運行補助事業	コミュニティバス運行事業費補助金の交付 コミュニティバス検討協議会の開催	コミュニティバス運行事業費補助金の交付 コミュニティバス検討協議会 提言内容の検討・準備	コミュニティバス運行事業費補助金の交付 コミュニティバス検討協議会 提言内容の実施	コミュニティバス運行事業費補助金の交付
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
生活環境部 地域安全対策課	運行事業者の京王バス中央株式会社に補助金を交付した。	運行事業者の京王バス中央株式会社に補助金を交付した。八幡町、美好町の要望箇所にバス停設置を行った。	運行事業者の京王バス中央株式会社に補助金を交付した。次年度当初の路線変更実施に向け、停留所整備等を行った。	運行事業者の京王バス中央株式会社に補助金を交付した。また、予定どおり路線変更を実施した。
事業種別	コミュニティバス検討協議会を開催し、今後のあり方について検討を開始した。慎重な議論を要することから、継続して検討する必要がある。	コミュニティバス検討協議会を開催し、今後のあり方について検討を開始した。慎重な議論を要することから、継続して検討する必要がある。	コミュニティバス検討協議会では検討を継続し、一部事項は実施に向けた手続を進めた。未決事項については、引き続き慎重に議論する。	コミュニティバス検討協議会の未決事項については、引き続き慎重に議論する。
4か年事業費計(単位:千円)				
	411,633			
鉄道等整備要請事業	第二四半期 陳情行動 三鷹・立川間立体化復々線促進協議会総会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会	第二四半期 陳情行動 三鷹・立川間立体化復々線促進協議会総会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会	第二四半期 陳情行動 三鷹・立川間立体化復々線促進協議会総会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会	第二四半期 陳情行動 三鷹・立川間立体化復々線促進協議会総会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
都市整備部 計画課	東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し、市民や議会からの意見・要望を踏まえ陳情を行った。	東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し、市民や議会からの意見・要望を踏まえ陳情を行った。	東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し、市民や議会からの意見・要望を踏まえ陳情を行った。	東京都や鉄道事業者、バス事業者に対し、市民や議会からの意見・要望を踏まえ陳情を行った。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	320			
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 コミュニティバス運行補助事業	30		143,260,000	132,515,000	154,206,000	コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付、検討会議の運営	B	1
2 鉄道等整備要請事業	30		63,000	63,000	63,000	鉄道やバスなどの利便性の向上や関連施設の整備について、関係機関に要望する。	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			143,323,000	132,578,000	154,269,000			